10 月貿易統計は改善もいったん鈍化へ

フェロー チーフエコノミスト　小玉　祐一

1．輸出は予想以上の改善

財務省から発表された 10 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.2%と、9 月の同▲4.9%からマイナス幅を縮小させた。市場予想の同▲4.5%を上回る改善で、プラス転換が目前に迫ってきた。マイナス幅の縮小は 5 ヵ月連続となる（図表 1）。季調済前月比では＋2.6%と 5 ヵ月連続の増加で、夏場以降、足元までの輸出は順調な回復傾向が続いている。

10 月の輸入金額は、内需の弱さや在庫調整を反映し、前年比▲13.3%と、引き続き二桁マイナスが続いている。ただ、マイナス幅は 3 ヵ月連続で縮小しているほか、前月比では＋5.1%と、輸入についても緩やかながら持ち直し傾向にある。輸出入を合わせた貿易額は全体として増加に向かっている（図表 2）。

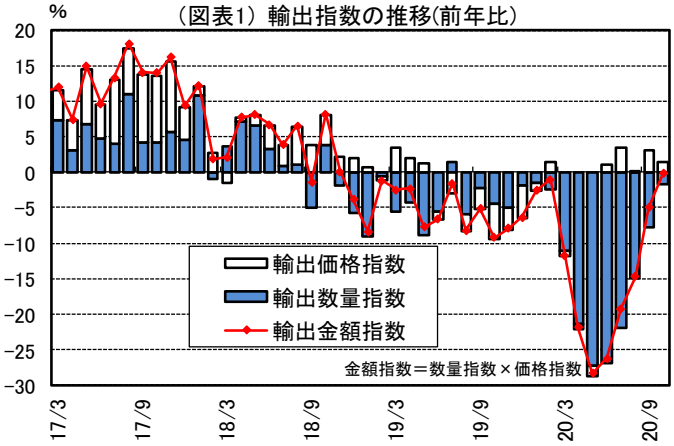
輸出金額（季調前）の伸び率（前年比▲0.2%）を価格と数量に分解すると、輸出価格が同＋1.5%、輸出数量が同▲1.6%となっている。輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると、米国向け（9 月：前年比▲6.1%→10 月：＋0.8%）は 15 ヵ月ぶりのプラス転換、EU 向け（同▲23.3%→▲10.9%）はマイナス幅が大きく縮小。アジア向け（同▲3.7%→＋2.8%）は 10 ヵ月ぶりのプラス転換。うち中国向け（同＋15.8%→＋15.6%）は 2 ヵ月連続で 15%を超える伸びとなっている。中国向けがけん引する形は変わらないが、他の地域向けも全体として改善している。

2．世界的な反動増局面は一巡へ

以下、詳細なデータが取得可能な金額ベースで地域別の輸出動向をみると、まず、米国向けの輸出金額（構成比：20%）は前年比＋2.5%（9 月：同＋0.6%）となった（図表 3）。2 ヵ月連続のプラスで、プラス幅も拡大した。

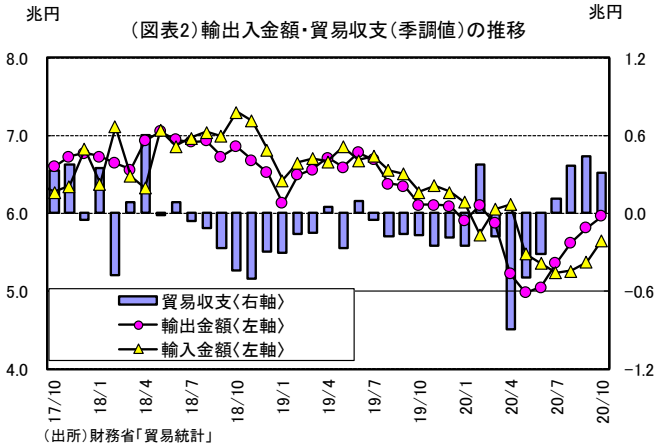
品目別に見ると、構成比で 41%を占める輸送用機器が同＋15.3%（9 月：同＋12.2%）と、引き続き回復をけん引し

（図表1）輸出指数の推移(前年比)



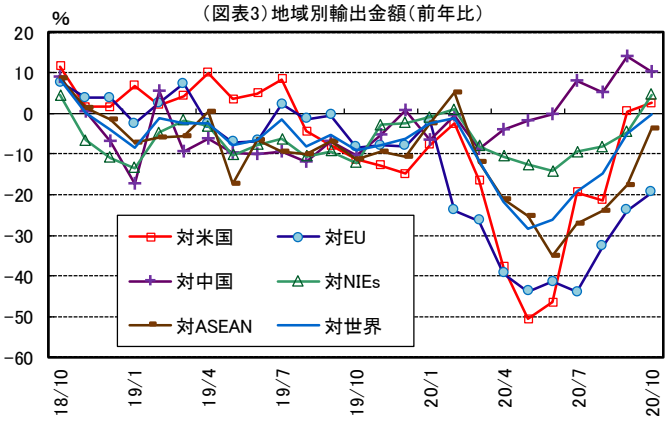
（出所）財務省「貿易統計」

（図表2）輸出入金額・貿易収支（季調値）の推移



（出所）財務省「貿易統計」

（図表3）地域別輸出金額（前年比）

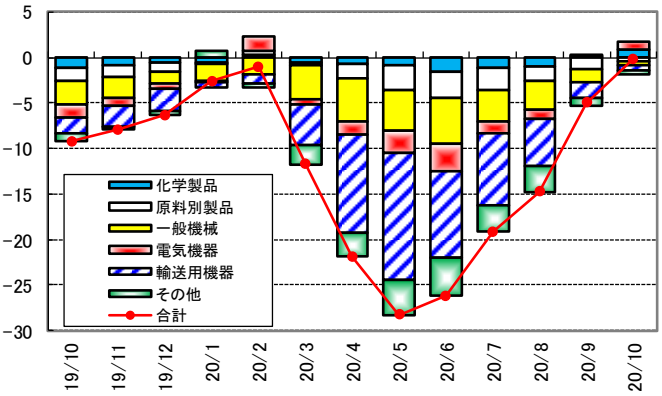


（出所）財務省「貿易統計」

ている。なかでも乗用車が同＋23.4%と大きく伸びている。他には、21%を占める一般機械（9 月：同▲19.4%→10 月：▲8.6%）がマイナス幅を縮小させほか、14%を占める電気機器（同＋1.7%→＋12.6%）はプラス幅を拡大させた。一般機械では、原動機のマイナス幅が縮小したほか、電算機類の部分品等が回復、電気機器は、重電機器等が回復した。

年明け以降の、米国向けの輸出減少額の約半分を輸送用機器が占めていた。コロナによるサプライチェーンの寸断と、世界的な販売急減を受け、北米を中心に自動車工場が操業停止に追い込まれたことが、世界貿易、ひいては日本の輸出に大きな影響を与えており（図表 4）、ここまでの米国向け自動車輸出の回復は好材料である。ただ、米国における自動車生産の推移をみると、5～7 月に 3 ヵ月連続で急回復した後、10 月まで 3 ヵ月連続の前月比マイナスとなっている。反動増的な自動車生産の回復局面は一巡しつつあるとみられ、今後も回復傾向が続くかどうかは需要の回復次第である。しかし、米欧とも足元では再び感染者数が拡大する中、世界の自動車販売は冴えない推移が続く見通しで、日本からの輸出の抑制要因となろう。

（図表4）輸出金額の前年比と主要商品別寄与度



（出所）財務省「貿易統計」

EU 向けの輸出金額（構成比：9%）は前年比▲2.6%（9 月：同▲10.6%）と、マイナス幅の縮小傾向が続いている。対ユーロでの円安進行に伴う価格指数の伸びの寄与が大きく、数量指数は同▲10.9%とまだ二桁マイナスだが、こちらも前月の同▲23.3%からはマイナス幅を大きく縮小させている。

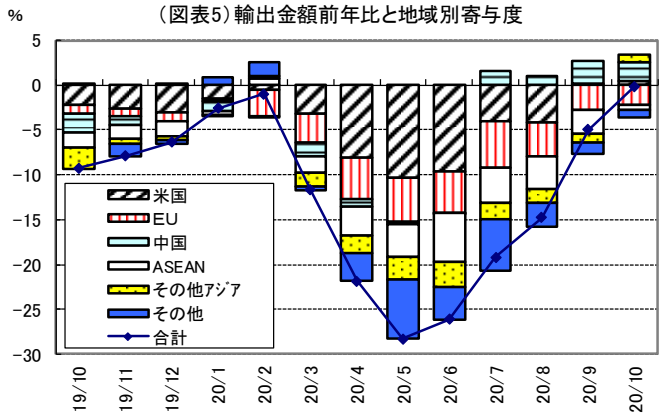
輸出金額を品目別に見ると、構成比で 21%を占める一般機械（9 月：同▲15.5%→10 月：▲7.5%）と、18%を占める電気機器（同▲4.8%→▲0.6%）のマイナス幅が縮小する一方、12%を占める化学製品（同▲4.2%→＋15.0%）はプラスに転じた。主要国別では、もっともウェートの大きいドイツ向け（同▲8.0%→＋7.4%）、2 番目にウェートの大きいオランダ向け（同▲3.4%→＋6.2%）がいずれもプラスに転じたが、早期に第二波に襲われたフランス（同▲13.5%→▲20.2%）はマイナス幅が拡大した。EU 域外だが、英国（同▲6.6%→▲22.8%）、スイス（同＋37.2%→▲13.4%）も大きく悪化している。11 月以降、各国で経済活動を制限する動きが一段と広がっていることから、この影響が年末の貿易統計に反映される可能性が高い。

３．中国以外のアジア向けも回復

中国向けの輸出金額（構成比：22%）は、前年比＋10.2%（9 月：同＋14.0%）と、プラス幅が縮小したが、二桁の伸びを維持した（図表 5）。

内訳をみると、構成比で 22%を占める一般機械（9 月：前年比＋20.7%→10 月：＋15.4%）、11%を占める原料別製品（同＋30.4%→＋9.8%）等の伸びが縮小したことがプラス幅縮小に寄与した。一般機械では、約 3 割を占める半導体等製造装置（同＋47.2%→＋29.0%）の伸びが縮小した。原料別製品も、約 3 割を占める非鉄金属（同＋101.6%→＋34.5%）の伸び鈍化が大きい。ただ、いずれも前月の伸びが高すぎた反動と言う側面もある。中国政府は今年、5G 関連投資や電気自動車用の充電施設、データセンター、人工知能（AI）等の新型インフラ投資を強化する方針を示しており、足元までの固定資産投資は回復トレンドを続けている。今後も中国向けの輸出は堅調な推移を予想する。

（図表5）輸出金額前年比と地域別寄与度



（出所）財務省「貿易統計」

中国以外のアジア向け（構成比：34%）を見ると、NIEs 向けは総じて回復している。韓国（同▲1.1%→＋9.0%）、台湾（同▲1.7%→＋1.9%）、香港（同▲9.8%→＋1.1%）はプラス転換、シンガポール（同▲13.8%→▲4.0%）はマイナス幅が縮小した。経済活動の制限緩和や、中国景気の回復、政府の景気刺激策等を反映した結果とみられる。

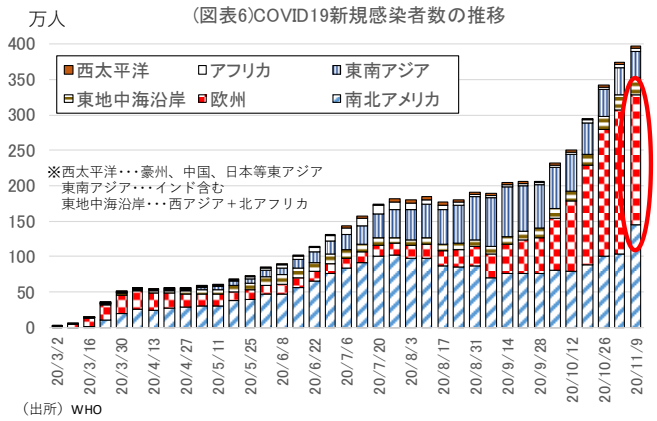
ASEAN（同▲17.7%→▲3.6%）向けのマイナス幅も大きく縮小している。シンガポールの他、タイ（同▲18.7%→＋6.7%）、ベトナム（同▲5.2%→＋10.6%）等の改善が寄与している。出遅れ感が目立っていた東南アジア経済だが、経済活動の制限緩和が進む中、政府の経済対策や中国向け輸出等をテコに、景気が上向く国が増えている。他のアジア圏ではインド（同▲12.5%→＋11.4%）もプラスに転じている。

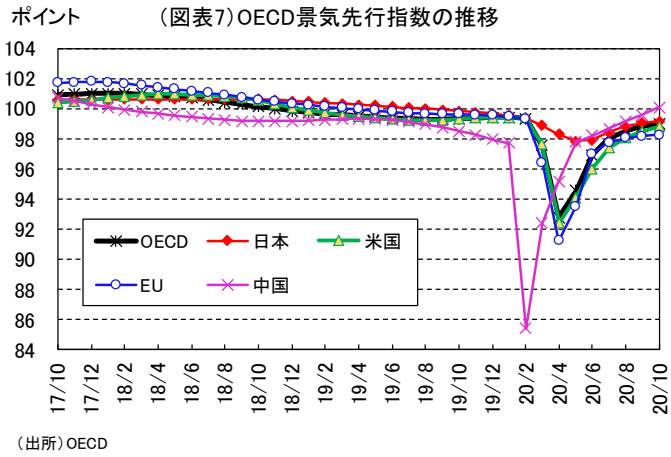
４．年末にかけての輸出はいったん鈍る

これまでは、世界的に反動増的な生産・需要回復局面にあったことが、日本の輸出の回復に繋がってきた面があるが、そうした局面はすでに一巡しつつある。

新型コロナウイルス感染症は、夏場以降は欧州で深刻な第二波が襲来し（図表 6）、足元では再び多くの都市でロックダウンを余儀なくされている。米国でも感染者が再度増加、1 日当たりの新規感染者数が 10 万人を超える推移が継続しており、複数の主要州で再度経済活動の制限を実施している。主要先進国の 7－9 月期の実質成長率は軒並み高い伸びとなったものの、10－12 月期は再び大きく鈍化するのが確実な情勢である。特に欧州では、多くの国でマイナス成長への逆戻りが予想される。

日本の輸出金額（季調済）は、3 月の水準を回復したが、年末にかけてはいったん減少に向かう可能性が高い。アジア向けの増加が欧米向けの減少をカバーできる可能性もあるが、おそらく難しい。年明け以降の輸出は世界経済の動向次第だが、世界経済の回復基調自体は途切れないとみる（図表 7）。





新型コロナウイルスの収束は依然見通せないとはいえ、重症者の割合が減少していることもあり、主要国政府による経済活動の制限は春先ほど厳しいものにはなっていない。今後も、感染が拡大と縮小を繰り返すなかで、世界的に経済活動との共存のあり方を模索する展開が続くとみる。

ただ、世界経済の回復ペースは緩慢なものにとどまるのは避けられない。特に大きな第二波に襲われた欧州経済の戻りは鈍いとみられる。保護主義的な動きも引き続き懸念材料である。米中対立は、米国の新政権のもとでも改善が見込めない状況にある。国境をまたいだ人、モノの移動制限も残ることから、世界貿易は低迷が続き、外需主導国を中心にトレンド成長率を押し下げよう。「With コロナ」の経済構造の再構築には相応の時間がかかり、少なくとも 2021 年中は、コロナの副作用と後遺症が目立つ展開が続く可能性が高い。

ワクチン開発が大方の予想以上のスピードで進んでいるのは朗報だが、安全性の検証や十分な供給量の確保には相応の時間がかかるとみられ、景気への効果に関しては不確実性が高い。日本の輸出は、欧州向けを中心に年末はいったん落ち込んだ後、年明け以降再び回復に向かうとみるが、そのペースは均せば緩慢なものになると予想する。

なお、年明け以降は、前年比の数字がパンデミック下で大幅に減少した水準との比較になることもあり、伸びが顕

著に拡大する展開が予想される。貿易統計の場合、詳細なデータの多くが原系列であり、前年比の数字ではトレンドが見極めにくくなる点には注意が必要である。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3－2－11 TEL03-6261-6411